

株式の概況 (平成25年3月31日現在)

株式状況

発行可能株式総数…………… 43,000,000株
 発行済株式の総数…………… 11,800,000株
 株主数…………… 278名

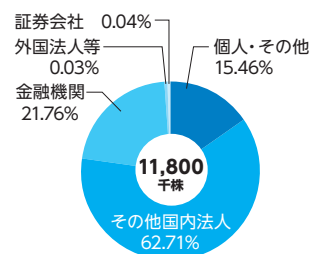
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
NSユニテッド海運株式会社	6,613	61.37
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託NSユニテッド海運口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,827	16.95
株式会社みずほコーポレート銀行	230	2.13
日鉄鉱業株式会社	200	1.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	160	1.48
日鉄住金セメント株式会社	150	1.39
日本ラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	135	1.25
新和内航海運従業員持株会	134	1.24
新和内航海運取引先持株会	91	0.84
三菱UFJ信託銀行株式会社	70	0.64

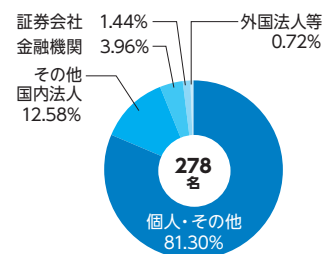
(注) 1.上記のほか、当社所有の自己株式1,024,852株があり、上記の各持分比率はこれを控除して計算しております。
 2.持分比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況

株式数



株主数



(注)上記の分布状況作成にあたり、株式数・株主数比率は小数点第3位を四捨五入して表示しました。なお当社所有の自己株式1,024,852株は、個人・その他に含めております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
 定時株主総会 毎年6月下旬
 単元株式数 1,000株
 公告掲載新聞 日本経済新聞
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 本店証券代行部
 上場証券取引所 大阪証券取引所
 JASDAQ(スタンダード)

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話 お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続 お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方 法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットプース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いたします。 ※カスタマープラザではお取り扱いできませんのでご了承ください。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

●支払明細発行については、「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。
 ●確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

証券コード：9180

SHINWA
 NAIKO
 KAIUN

第52期

事業の
 報告書

平成24年4月1日▶平成25年3月31日

 新和内航海運株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア ウェストタワー 22F
 TEL 03-6895-6500(代表) FAX 03-6895-6555
<http://www.shinwa-naikokaiun.co.jp/>



本冊子は、環境保全のため
 植物油インキで印刷して
 います。



見やすいユニバーサルデザイン
 フォントを採用しています。



新和内航海運株式会社



代表取締役社長 濱田 美

目次

株主の皆様へ	1
セグメント別の状況	3
TOPICS	5
ハイライト情報(連結)	6
連結財務データ	7
会社概要	9

当期の業績について

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第52期事業の報告書をお送りするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、欧州債務危機、国内の電力供給制約などの懸念があったものの東日本大震災からの復興需要や円高の是正、株高などにより緩やかな景気回復基調となりました。

このような経済環境のもと、当社グループの中核である内航海運事業において、主要荷主である鉄鋼メーカーは、造船、自動車、産業機械など製造業関連向けは減少したものの、海外鉄鋼市況の上伸による輸出の増加、国内土木・建築関連の需要等により、平成24年度の粗鋼生産量は、1億730万トンと前期比0.8%増となりました。またセメント国内需要は、震災復旧・復興関連の工事や都市部の建設が堅調なことから、前期比4.5%増の4,460万トンの見込みで、当社のセメント関係の船舶も順調に稼働致しました。電力関連貨物の輸送量は、原子力発電所の休止継続の影響もあり、火力発電所は高稼働となり、前期同様の高い水準で推移しました。

このような状況のもと、当社は新規貨物の確

保、適正な船腹対策を講じ、輸送効率の向上に努めた結果、当期の連結売上高は190億53百万円(前期比2.3%増)、連結営業利益11億71百万円(前期比3.0%増)、連結経常利益11億75百万円(前期比3.8%増)、連結当期純利益7億80百万円(前期比11.3%増)となりました。

当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当5円に、当期業績を反映させた特別配当7円を加え、合計1株につき12円とさせていただきます。

次期の見通しについて

次期の見通しにつきましては、昨年12月の政権交代後に、政府が打ち出した緊急経済対策や日銀の金融緩和により、景気回復への期待を先取りする形で円安が進行し株価も上昇しており、今後、本政策の効果発現に加え、世界経済の改善などから、わが国の景気も緩やかな回復が見込まれております。

内航海運業界におきましては、平成25年度は大手鉄鋼メーカーの元請物流会社の合併により運航効率向上、物流コスト削減を図るため使用船舶の減船が実施されることから、余剰船腹の増加が懸念されております。一方、昨年度に引き続き電力供給不足への対応と緊急経済対策によ

り、震災復興の促進、老朽化したインフラの再整備等による公共事業の増加、円安による輸出の増加が期待されることから石炭・石油製品およびセメントを中心に原材料関連貨物の輸送需要の増加が見込まれます。

このような状況のもと、当社は引き続き船舶を確保・供給し、海上輸送需要に最大限対応するべく積極的に取り組んでまいります。

次期の業績見通しとして、連結売上高は197億16百万円(当期比3.5%増)、連結営業利益12億62百万円(当期比7.7%増)、連結経常利益11億88百万円(当期比1.1%増)、連結当期純利益8億04百万円(当期比3.1%増)を見込んでおります。

今後とも、株主の皆様のご期待にお応えできるよう精励致しますので、引き続き倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

セグメント別の状況

当期の内航海運事業は、専用船の稼働が安定していたことに加え、一般船の貨物輸送量も相応に確保できたことにより、売上高は前期並みとなりました。また、適正な船腹量を確保するとともに効率配船と諸経費のコスト削減に努めた結果、営業利益・経常利益ともに増益となりました。

石灰石輸送

31%

製鉄副原料、セメント主原料となる石灰石は、セルフアンローダーを装備した大型専用船で大量かつ安定的な輸送につとめており、当社総輸送量に占める割合は約31%です。

当期の鉄鋼およびセメント向け石灰石専用船は、鉄鋼メーカーの設備改修で若干輸送需要の変化がありましたが、概ね前期並みの稼働となりました。



石灰石専用船「君鉄丸」

鋼材輸送

14%



一般に鋼材と呼ばれる鉄鋼製品を様々な品種・港湾の特性に合わせて輸送を行っており、主として標準船型である1,600重量トン型の船舶が用いられます。当社総輸送量に占める割合は約14%です。

当期の鋼材輸送量は、造船・自動車等国内製造業の需要減により前期を下回りました。



一般貨物船「鶴戸丸」

セメント輸送

12%

セメント工場からサービスステーションと呼ばれる流通基地まで、セメント製品をばら積みするセメント専用船で行っています。セメント専用船の荷役は、最新の遠隔制御装置により、荷役要員の省力化と船員の労働環境改善を図っております。当社総輸送量に占める割合は約12%です。当期のセメント専用船は、震災復興などによる国内のセメント需要の高まりで高い稼働となりました。



セメント専用船「第六芙蓉丸」

炭酸カルシウム・フライアッシュ輸送

13%

炭酸カルシウムは石炭火力発電所の排煙脱硫用として使用され、その発電所から副産物として発生するフライアッシュ(石炭灰)は、主としてセメントの原料等に活用されています。



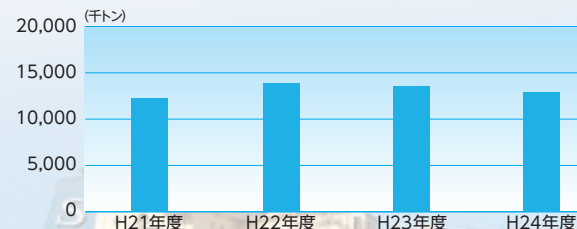
炭酸カルシウム・フライアッシュ専用船「青松丸」

当社総輸送量に占める割合は約13%です。

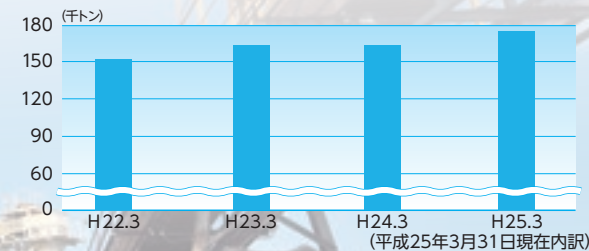
当期の電力向け専用船は、石炭火力発電所の高稼働に伴い前期並みの稼働となりました。



輸送量の推移



運航船腹量の推移



区分	隻数	重量トン数(K/T)
社船	15	88,736.68
定期用船	47	86,988.00
合計	62	175,724.68

(注) 社船には他社との共有船を含みます。

(注) 当社グループは内航海運事業を主たる業務としており、運賃、賃船料、運航手数料等を収受する内航海運業各社およびその他の会社から構成されています。したがって、当社グループは、「内航海運事業」を報告セグメントとしています。

各種の安全重点施策を実施

当社では「安全マネジメント態勢」(*)を維持するために「安全重点施策」の一つとして、当社の安全管理規程を適用する全運航船 60～70 隻に対して毎年 2 回 5 月・11 月に「安全キャンペーン」を実施しています。期間中は海務・安全担当者だけでなく、社長・取締役・営業担当者も訪船し、直接乗組員と接する事で安全に対する意識の向上を図っています。

特に環境汚染に繋がる事故は絶対に起こさない事を強く指導しており、実際の事故事例を基にした研修を重ねています。

その他の「安全重点施策」として用船船主および船舶管理会社との安全に関する情報交換会を年 4 回開催しています。この会では各社が取組んでいる船舶の安全管理に関する事例や規則改正への対応状況等も報告され、各社が共通の認識を持つ事も目的の一つとしています。

また海上保安部や水先人会等、外部から講師を招いて安全

に関する講話をいただき、各船の安全運航維持の一環として行っています。

※平成 18 年 10 月に国土交通省の運輸マネジメント制度が始まる
とともに「安全管理規程」を制定し、用船を含む全運航船隊の適切な運航および安全管理を行い、お客様ならびに関係官庁から高い評価をいただいております。

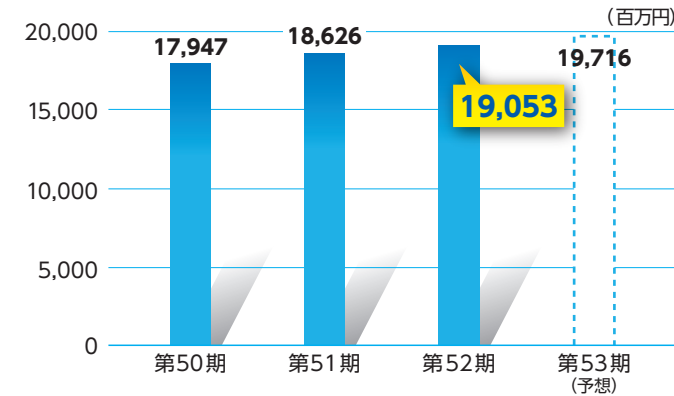


ハイライト情報(連結)

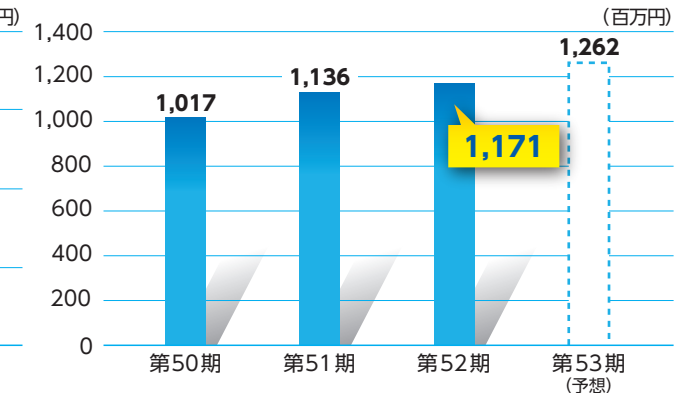


新規貨物の確保、適正な船腹対策を講じ、輸送効率の向上に努めた結果、当期の連結売上高は 190 億 53 百万円 (前期比 2.3% 増)、連結営業利益 11 億 71 百万円 (前期比 3.0% 増)、連結経常利益 11 億 75 百万円 (前期比 3.8% 増)、連結当期純利益 7 億 80 百万円 (前期比 11.3% 増) となりました。

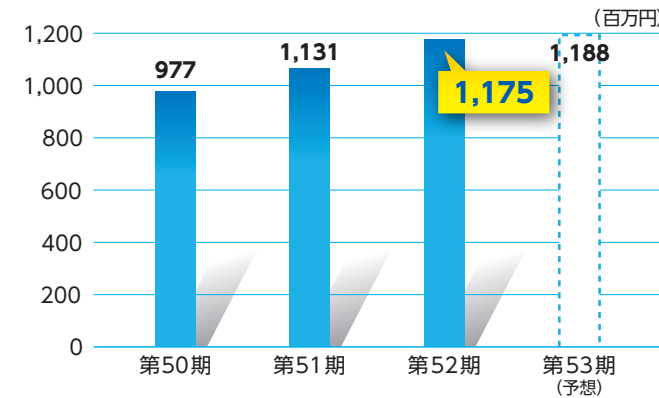
■売上高の推移



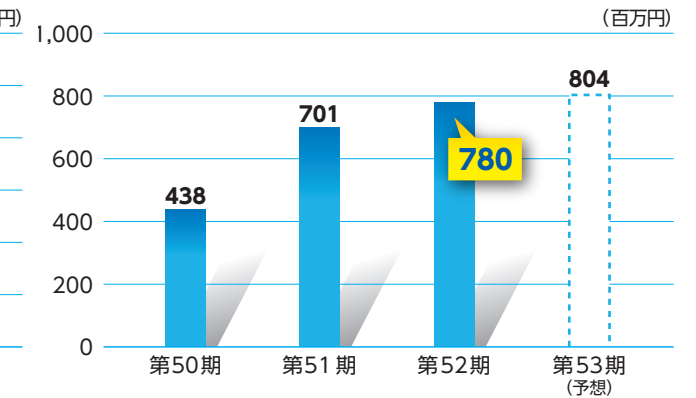
■営業利益の推移



■経常利益の推移

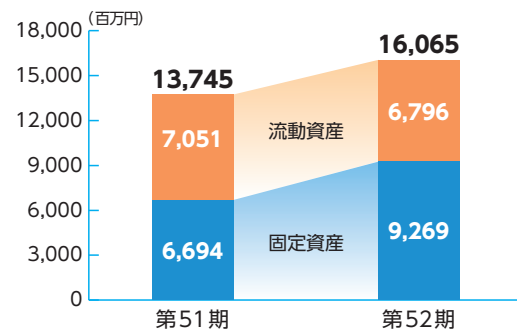


■当期純利益の推移

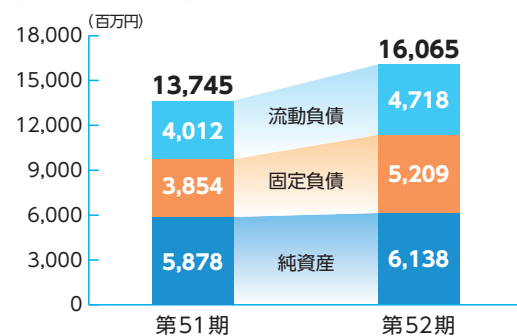


連結財務データ

■資産の推移



■負債及び純資産の推移



POINT 1

資産の増加要因としては、主として受取手形及び営業未収入金が1億82百万円減少した一方、船舶の取得等により有形固定資産が26億46百万円増加したことによるものです。

負債の増加要因としては、主として未払法人税等が2億33百万円減少した一方、短期及び長期借入金が23億39百万円増加したことによるものです。

純資産の増加要因としては、主として当期純利益7億80百万円を計上した一方、自己株式の取得4億15百万円及び配当金の支払い1億17百万円を行ったことによるものであります。

■連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	6,796	7,051
固定資産	9,269	6,694
有形固定資産	8,480	5,834
無形固定資産	127	168
投資その他の資産	661	691
資産合計	16,065	13,745
(負債の部)		
流動負債	4,718	4,012
固定負債	5,209	3,854
負債合計	9,927	7,866
(純資産の部)		
株主資本	6,033	5,787
資本金	718	718
資本剰余金	308	308
利益剰余金	5,424	4,761
自己株式	△ 416	△ 0
その他の包括利益累計額	88	73
その他有価証券評価差額金	102	73
繰延ヘッジ損益	△ 14	—
少数株主持分	16	18
純資産合計	6,138	5,878
負債純資産合計	16,065	13,745

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。以下8頁各データ同様。

■連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	19,053	18,626
売上原価	16,253	15,828
売上総利益	2,800	2,798
一般管理費	1,629	1,661
営業利益	1,171	1,136
営業外収益	77	71
営業外費用	73	76
経常利益	1,175	1,131
特別利益	160	95
特別損失	10	8
税金等調整前当期純利益	1,325	1,218
法人税、住民税及び事業税	484	534
法人税等調整額	61	△ 19
法人税等合計	545	514
少数株主損益調整前当期純利益	779	704
少数株主損益	△ 0	3
当期純利益	780	701

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

項目	株 主 資 本				株主資本合計	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
平成24年4月1日残高	718	308	4,761	△ 0	5,787	73	—	73	18	5,878
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 117		△ 117					△ 117
当期純利益			780		780					780
自己株式の取得				△ 415	△ 415					△ 415
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						29	△ 14	15	△ 1	13
連結会計年度中の変動額合計	—	—	662	△ 415	246	29	△ 14	15	△ 1	259
平成25年3月31日残高	718	308	5,424	△ 416	6,033	102	△ 14	88	16	6,138

■連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,721	1,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,595	△ 356
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,787	△ 1,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△ 3
現金及び現金同等物の増減額	△ 83	152
現金及び現金同等物の期首残高	2,186	2,033
現金及び現金同等物の期末残高	2,103	2,186

POINT 2

営業活動によるキャッシュ・フローは17億21百万円の収入となりました。収入の要因は、主として税金等調整前当期純利益の計上13億25百万円及び減価償却費の計上9億61百万円があった一方、法人税等の支払い7億17百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは35億95百万円の支出となりました。支出の要因は、主として船舶の取得に係る支出37億92百万円があった一方、船舶の売却収入が2億9百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは17億87百万円の収入となりました。収入の要因は、主として短期及び長期借入金の純増による収入23億39百万円があった一方、自己株式の取得による支出4億15百万円及び配当金の支払い1億17百万円があったことによるものです。

■会社の概況 (平成25年3月31日現在)

設立年月日 昭和36年5月1日

資本金 718,000,000円

事業目的

1. 海運業	5. 自動車運送取扱事業
2. 陸運業	6. 産業廃棄物収集運搬業
3. 前各号の仲立業	7. 船員派遣事業
4. 前第1号、2号の代理店業	8. 前各号に付帯する事業

本社 〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目5番1号
大手町ファーストスクエア ウェストタワー 22F
TEL 03-6895-6500 (代表) FAX 03-6895-6555
<URL> <http://www.shinwa-naikokaiun.co.jp/>

営業所 室蘭営業所
〒050-0087
北海道室蘭市仲町12 新日鐵住金(株)室蘭製鐵所構内
TEL 0143-44-4751 FAX 0143-45-2128

君津営業所
〒292-0835
千葉県木更津市築地1番地1 新日鐵住金(株)君津製鐵所ビジネスセンタービル
TEL 0438-30-7296 FAX 0438-30-7297

大阪営業所
〒550-0002
大阪市西区江戸堀一丁目2番11号 大同生命南館7F
TEL 06-6444-0561 FAX 06-6444-0559

西日本営業所
〒810-0801
福岡市博多区中洲五丁目6番地20号 明治安田生命福岡ビル9F
TEL 092-263-8183 FAX 092-263-8184

大分営業所
〒870-0913
大分県大分市松原町三丁目1番11号 大分鐵鋼ビル
TEL 097-558-9236 FAX 097-551-7783

従業員数 陸上59名、海上50名、計109名

■取締役および監査役 (平成25年6月26日現在)

代表取締役社長	濱田 実
常務取締役	片川 卓司
取締役	越智 猛
取締役	迫川 学
取締役	和田 康太郎
代表取締役	志賀 辰也
取締役	松山 一彦
監査役(常勤)	平山 泉
監査役(常勤)	佐橋 陽介
監査役(非常勤)	小山田 充宏

(注) 1.平山泉氏、佐橋陽介氏および小山田充宏氏は、社外監査役であります。
2.当社は、大阪証券取引所に対し、監査役平山泉氏および佐橋陽介氏を独立役員として届出ております。



■企業理念

【経営の基本姿勢】

顧客を第一に考え、顧客のニーズを的確に把握し、安全・確実・迅速を信条に、競争力のある効率的な輸送サービスを提供し、常に顧客の信頼と企業価値を高める経営に努めます。

【社会的使命】

内航海運を代表するオペレーターとして、企業活動を通じて広く社会の発展に寄与し、株主、市場、一般社会から高く評価される企業を目指します。

【安全運航第一】

海難事故ゼロを命題とし常に安全運航第一に心がけ、絶えず高度な運航技術の向上・蓄積に努め、環境保全に配慮した企業活動に取り組みます。

【法令・ルールの遵守】

法令やルールを厳格に遵守し、社会倫理規範のもと誠実かつ公正な企業活動を実践します。

【人権の尊重】

社員にとって魅力に富んだ働き甲斐のある職場環境と、自由で明るく人権尊重の精神に溢れた民主的な企業風土を築いていきます。

自社船紹介



石灰石専用船「君鉄丸(きみてつまる)」

本船は、平成3年7月に竣工しました。業界でも数少ないセルフアンローダーを装備した大型専用船で、大量かつ安定的な輸送に努めています。

長さ(垂線間)	140.00m
型幅	22.80m
総トン数	10,747トン
載貨重量トン	17,000トン